

氏名（本籍地）	たむら あきこ 田村 聡子
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	学術（情）博第147号
学位授与年月日	平成24年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科、専攻	東北大学大学院情報科学研究科（博士課程）人間社会情報科学専攻
学位論文題目	高専新入生の英語の基礎学力低下に関する考察と体系化シラバス構築への提案
論文審査委員	（主査）東北大学教授 福地 肇 東北大学教授 竹内 修身 東北大学准教授 西田 光一 東北大学准教授 菊地 朗 東北大学准教授 小川 芳樹

論文内容の要旨

いわゆる「ゆとり教育」が大きな原因となって、近年、中高等教育機関に在籍する生徒・学生の基礎学力が深刻なまでに低下してきたことが指摘され、各方面でそれに対する対策の必要性が叫ばれている。外国語としての英語の学力についても事情はほぼ変わらない。加えて、学校教育における英語の場合には、「使える英語」に対する社会の強い要望から、従来は教科として重視されてきた基盤的な体系知識としての文法・語彙の習得を犠牲にして、コミュニケーション・アプローチに基づく「慣れ」を優先するカリキュラムが導入され、それにとまなう学力低下が懸念されている。本論文は、教育内容としての文法項目を、現在あたえられた教育的条件のもとで新たに配列し直し、体系化することによって、学力低下の状況の改善を図ることを提案し、文法項目体系化シラバスの実践結果を分析したうえで、日本の学校教育においてあるべきシラバスの姿を提唱する。

第1章 序論

本章では「序論」として、問題の所在を明らかにしている。著者が勤務する工業高等専門学校における現実（卒業までに実用英語検定準2級あるいはTOEIC試験で400点程度に到達することを目標にせざるをえない）から筆を起し、英語教育ジャーナルにおける状況悪化の指摘や文部科学省「英語が使える日本人の育成のための行動計画」（2003）のもつ意義をふまえ、学校教育の中での目標と現実の間の乖離を論じ、それに対処する方策を探ることを目的とする旨を述べたうえで、本論文の構成を示した。

第2章 英語の基礎学力の低下

他の教科と異なり、英語の基礎学力を客観的な物差しで測ることは比較的容易である。それは、特別な統一試験を企画しなくても、実用英語検定やTOEICをはじめ、毎年あるいは年に複数回にわたり規模が大きく、社会的な評価の定まった検定試験がすでに全国規模で行われており、生徒・学生が自主的に、あるいは学校ごとにまとまって受験をし、その結果を分析して点数向上のための対策を立

てることはしやすい環境にある。

本章では、著者の勤務する工業高等専門学校の新入生が受験した独自の共通試験と2年生が受験する実用英語検定準2級の成績を、6年間にわたって調査をし、それが年々低下する傾向にあることを明らかにして、議論の出発点とした。さらに、実用英語検定の出題分野である、(1) 語彙・文法、(2) 読解、(3) リスニング、(4) 語句並べ替え作文の4方面のなかで、勤務先学校の生徒の成績が全体平均より特に落ちると思われる、語句並べ替え作文問題に対する生徒の姿勢のなかに大きな問題を見出した。

語句並べ替え作文は、生徒のもつ英語の基本的能力をもっとも直接的に表すものであり、この能力の根幹を成すものは、語彙・文法を単に知識として知るだけでなく、それを能動的に運用できる程度に習熟していることである。この能動的な語彙・文法運用能力の育成は、皮肉なことに、現在の中学校・高等学校の英語教育の中でもっとも軽視されている。というより、旧来の文法・訳読方式の授業に多かつた弊害に対する反省から、文法教育を排除する方向に、日本の英語教育が舵を切った、というのが正確である。逆に、リスニングを重視するあまり、耳に入る言語要素だけが英語の内容であるとする姿勢を生徒に植え付けて、前置詞や冠詞など、耳に入りにくい語句がことばの重要な働きをすることを生徒に知らしめないのが、現在の学校英語教育である。生徒の学力低下に対する対策を立てるとすれば、まずこのあたりを重視しなければならないことを論じた。

次に、高専新入生が中学校でどのような英語の勉強をしてきたかを知るために、アンケート調査を行った。そこで明らかになったことは、辞書を引くこととともに、英語を「書く」という作業がもっとも欠けており、教室においてリスニングに重心がおかれることから、多くを耳に頼る完全な受身型の勉強に終始してきた、ということである。このもっとも生徒に欠けていて嫌われる「書く」作業が語彙・文法運用力の向上に欠かすことができないのは論をまたない。

第3章 中学校における英語教育

どのような教科内容であれ、その深化・発展は学校教育の中では基本的に積み重ねである。本論文で問題としている高校・高専レベルでの英語教育は、当然、中学校での英語教育の上に行われている。高専新入生の基礎学力の低下が目立つ以上、その原因は、かなりの部分を、中学校での教科内容と教授方法に求めざるをえない。

本章では、学習指導要領に照らしながら、現在中学校で用いられている検定済み教科書6点の内容とシラバスを検討した。それによると、文法事項の提示が、脚注形式でレッスンの都度なされるものと、巻末でまとめてなされるタイプの違いがあるものの、キー・センテンスとリスニングとスピーキングのドリル作業が設けられている。つまり、リスニングとスピーキングで練習をするのであって、読む作業はそこに入っていないのである。このため、問題は、解説・説明に使われた例文が平易なものが多く、重要文法事項が含まれている本文が理解されにくいということと、明らかに実質の面をつながりのある文法事項でさえ離れた箇所提示されてしまうことがあるということである。たとえば、現行の1年生用のシラバスにおいては、be 動詞、一般動詞の順で学ぶことになっているが、対応する疑問文や否定文は一般動詞とともに be 動詞より先になる。文法的な整合性からいえば、少なくとももっとも基本的な文のタイプはまとめて提示するのが効率がよいという見方が当然ある。

このような観点から、疑問詞に導かれる疑問文の導入時期、命令形と否定命令形の扱い、進行形の導入時期（以上1年）、5文型学習、未来表現、形容詞的用法の不定詞、動名詞の導入時期、疑問詞＋不定詞の導入時期（以上2年）、後続分詞と関係代名詞の導入時期、比較級の導入時期（以上3年）に特に問題があり、それに対比させる意味で、著者による文法項目の再配列の例とその根拠を示した。

たとえば、現行シラバスにおいて、3年生で学ぶことになっている、名詞に後続する分詞修飾語句と関係代名詞節は、この順序で特に原理的につながりのないものとして教えられることになっているが、文法上は明らかに深い関係があり、関係代名詞節の一部を省略して述部を残したものが名詞後続の分詞修飾語句になることは、原理的に説明できる順序関係である。中学3年生であれば、この関連を理解し、興味をいただくだけの論理的思考力を発達させているはずであり、この点は、シラバスにおける文法項目再配列の対象になろう。

第4章 普通高校の英語のシラバスと再配列化シラバス

本章においては、著者の勤務先高専の生徒が使用する高校用検定済み教科書のシラバスを分析し、前章でしたのと同じく、文法項目提示上の問題点を指摘したうえで、必要と思われる文法項目の再配列を試みる。高専の場合は、高校用の教科書は使うものの、授業のデザインは比較的自由に行うことが担当教員にまかされているが、それでも、既存の教科書を使用する以上、そこでのシラバスに相当程度規制されざるを得ない。著者が勤務する高専の場合、1年生では週5時間の英語の授業のうち、2時間を読解、2時間を文法関係、残り1時間を英語検定試験の準備・対策に充てるという、かなり理想的な状況にあるが、高校用には文法のための教科書がないので、通常の教科書に載っている不完全で不自然な文法説明に多くを依存することになる。

高校用検定教科書は、出版社の編集方針により極めて多種多様なものがあるが、本章では、そのうちの5点をバランスを考えて選んだ。文法項目の提示時期と順序に関しては、文法の原理的な思考法を踏まえると、中学校教科書に見られたものと同じ問題が見られた。

必要最低限の文法事項は1年次に提示したいという高専英語教育の事情に鑑み、著者は、15の主要文法項目を選び、10レッスンから成る仮想の教科書のうえでそれらを配分するシラバス案を提案した。それらは、(1) 5文型、主語になる代名詞、(2) 時制表現（現在・過去・未来・進行・完了）、(3) 受動態、形容詞機能をもつ分詞、(4) 関係代名詞、関係副詞、(5) 不定詞、原形不定詞、(6) 動名詞、比較級、(7) 助動詞、(8) 仮定法、(9) 接続詞、(10) 分詞構文、のようになる。

本章では、この再配列が望ましいとする根拠を、読解・作文の両面から70ページにわたり詳細に論じている。たとえば、関係代名詞節および関係副詞節構造は、主節がその一部として従属節を含む複文であるが、主節と従属節が異なる時制をもつようにすることにより、1つの文にストーリー性が得られ、学習者に興味を覚えさせやすい。この興味を利用するためには、前述のように、関係節を導入する前に時制の基礎を提示しておくことが必要になる。要するに、文法項目をこのような順序で並べる根拠は、基本的に、先に覚えたものを次に利用しやすいように、という視点と、英文法の基本はあくまでも5文型にあるという、一般言語学および対照言語学に関わる視点である。

第5章 体系化シラバスの効果と有意義性

本章においては、提案された文法項目再配列体系化シラバスの有効性を検証した。まず、高専新入生に対して著者作成による中学校英語復習テストを受けさせる。次に1年間教室で、再配列体系化シラバスにもとづいて英語を学習した後で、再度同じ中学校英語復習テストを受けさせ、その進歩の絶対値を記録する。また、協力をしてくれた普通高校2校6クラスの生徒に同じ中学校英語復習テストを学年末に受けてもらい、検定教科書のシラバスに従って指導する場合と再配列体系化シラバスによる学習の効果の違いをも検証した。さらに、高専の次年度新入生には、入学時に同じ復習テストを受けさせた後で、一般の高校教科書のシラバスに従った英語の授業を行い、学年末に同じ中学校英語復

習試験をうけさせた。

このように3通りの比較によって分析したところ、再配列体系化シラバスは、現行のシラバスに較べて、格段ではないにせよ、かなり効果があることが、試験結果の数字からうかがえる。また、全体的な点数だけでなく、文法項目別の点数を見ても、体系化シラバスによる効果は目だっている。この点に関しては、有意差検定による統計的な考察を行った。

体系化シラバスによる授業が効果的である原因として、高専の生徒は週2時間を使って、体系化シラバスのもとで文法のみを学習してきているのだが、普通高校の生徒は週5時間にわたり、検定教科書のシラバスのもとでリーディングを中心としてリスニングやスピーキング作業の中で、いわば片手間に文法を学習してきたという大きな違いがある。比較対象とした高校で使用する教科書は、各レッスンの末尾に文法のまとめと練習問題を載せているが、シラバスの違いによる文法知識の理解・定着・習熟の程度の差、という点からは、体系化シラバスの効果や有意義性は十分あると考えられる。

第6章 結論

すでに久しく指摘されてきている生徒・学生の基礎学力が低下している原因の一端を、現在一般に使用されている検定教科書の内容、特に文法事項の提示の仕方にある、という観点のもとに、現行教科書が依って立つシラバスを分析し、新たな文法項目体系的再配列シラバスを提案して、その効果を確かめた。ここから引き出すことのできる結論は、現在の学校英語教育における文法知識の軽視である。限られた授業時間の中で、いかにして効率よく、生徒にある程度の英語力をつけるか、という問題に対しては、必要最低限の文法知識を効率的に教えることであり、これは、コミュニケーション・アプローチによる繰り返し実地訓練の対極にある方法である。文法項目再配列体系化シラバスは、その一つの解答である。

論文審査結果の要旨

近年、中高等教育機関に在籍する学生の基礎学力の低下が指摘され、それに対する対策の必要性が叫ばれているが、外国語としての英語の学力についても事情は変わらない。加えて、英語教育の場合には、「使える英語」に対する社会の要望から、従来は教科として重視された基盤的な体系知識を犠牲にして、「慣れ」を優先するカリキュラムが導入されたことにもなる学力低下が深刻になっている。本論文は、教育内容としての文法項目を、現在の教育的条件のもとで新たに配列し、体系化することによって、学力低下の状況の改善を図ることを提案し、その実践結果を分析したもので、全編6章から成る。

第1章は序論であり、問題の所在と、外国語教育におけるその本質的な意味を指摘している。

第2章では、高校の生徒に見られる学力低下の状況を背景にして、著者自身が勤務する高専の生徒のもつ英語の知識の現状を分析している。高校生の学力分析にくらべて、高専生徒の学力状況が本格的に分析されることは比較的少なく、その点で、本章で示された調査結果のもつ意義は大きい。

第3章では、現行英語教育の実質的な開始時期である中学校で使用されている検定教科書の主要な例を取り上げ、そこに示された3年間のシラバスを分析している。ここでは、文法項目の提示順序と提示時期についての問題点を指摘するとともに、著者自身の再配列案を紹介している。

第4章では、高専前半期と生徒の年齢が重なる高等学校で使用されている検定教科書を分析したうえで、文法項目提示時期と提示順序の問題点を指摘し、著者自身の項目再配列案を提案している。これは、第3章で提案した中学校での基礎的な項目配列との連絡を重視したものとなっている。

第5章では、前章で提案した体系化文法シラバスに基づいて、勤務先高専と協力高等学校において年間の授業実践をおこない、実用英語検定試験の結果等から、体系化シラバスに基づく英語教育の効果を確認している。これは、前例のない試みであり、今後の継続的实施と方法の改善により、大きな成果が得られることが期待される。

第6章は、結論であり、体系化シラバスを含む文法教育の、新たな形での復権を主張している。

以上、要するに、本論文は、従来は比較的関心の薄かった文法項目の配列に原理的な順序を施すことにより、高等学校や高専レベルの英語教育の効果を高めようとする具体的な提案をしたもので、情報科学と外国語教育の境界領域の発展に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は博士（学術）の学位論文として合格と認める。